

日本学術会議会員の選出方法について

日本学術会議会員、理事長 古在由秀

1983年11月、解散直前の国会で日本学術会議法の改正案が成立した。改正の主な点は会員の選出方法にあり、折から、従来の方法である有権者による会員の選挙が進行中であったが、これが中止となり、1月19日で任期切れになるはずであった会員の任期が1年半のびることとなった。改正案の成立にともない、有権者という制度もなくなり、これからは学協会の推薦した候補者のなかから210名の会員を選出し、総理大臣が任命することとなる。

具体的な選出方法は、政令や学術会議規則で定めることになっており、現在学術会議のなかで準備の作業が進められているのでまだ不確定な要素は少くないのだが、いずれにしても、来年の7月までには会員が決っていかなければならないので、ここでその概略を説明しよう。

会員の候補者は学協会で推薦することになっているが、どの学協会でも推薦できるわけではなく、ある一定の基準をみたすものでなければならぬ。具体的な基準については、学術会議の4月の総会で案が固まるのであるが、会則や会員の資格についての定め、一定数以上の会員数などのあることが条件になる一方、定例の学術的会合、学術刊行物の出版なども必要な条件となる。日本天文学会もこの基準にあてはまると思うので、5月になつたら登録の手続きをするつもりである。この登録は8月か9月には終ると思われる。

会員の選出の方法の具体的なことは、6月の学術会議総会で討議され、案として固まる予定なのだが、210名の会員が、現在のように7つの部（文、法、経、理、工、農、医）に分れる。今までの選挙だとこの7つの部もいくつかの専門に分かれていた。また、選挙には全国区と地方区があり、全国区のなかでは専門ごとに一定数の会員が確保され、のこりは専門にかかわらない会員でみたされていましたし、地方区では7つの地方毎に1名ずつの会員がえらばれた。

今度からは、会員の定数はすべてどこかの専門にはりつけられ、専門がどうなるかは政令（閣議決定）で、各々への定数の配分は規則（学術会議総会の決定）で決る。第4部（理学）についていえば、従来は11あった専門（天文もその一つであった）を6つ（数学系、物理系、化学系、生物系、地球科学、理学複合）にしてしまい、天文学は従来の物理学とともに物理系に入る予定である。地球物理も物理系に入る可能性がある。

この専門は更に細分することも可能であるが、政令で定める段階ではこのような大別の方がよいと考えている。さて、日本学術会議には研究連絡委員会（研連）と呼ばれる組織が現在みとめられているが、1984年の末からこれが180に増える。この180の研連のすべてでは

ないが、多くの研連は会員の選出に関与する。すなわち、学協会が日本学術会議に登録する時、関連する研連名も書き込むことになる。日本天文学会の場合、これは天文学研究連絡委員会となろう。この関連する研連は、一つの登録学協会で複数にすることは可能であるが、日本天文学会では天文研連一つと考えている。

日本天文学会など学協会には、今年の10月か11月かに会員候補者を推薦し、また推薦人を指名してほしいという依頼がくるはずである。締切りは来年の4月である。その人数についてはまだ分っていない。

こうして指名された推薦人は、関連する研連ごとに、あるいは同じ専門のなかの他の関連研連と合同で集り、学協会からその研連を名指して推薦された会員候補者のなかから一定数の会員をえらぶ、これを学術会議が推薦して任命が行われることになる。

この日程に従うと、日本天文学会は今年の11月から来年の4月までの間に、会員候補者と推薦人を選び出さなければならない。この方法については、現在（1984年3月28日）までに理事会では多少ご相談し、評議員会、総会でも議論していただかなければならないと考えている。いずれにしても今年の10月までに決めなければならないが、今回は時間的制約から暫定措置で選出しなければならないのではないかとも考える。この点については会員の方々からのご意見をうかがいたい。

今度の一連の会員推薦の過程で、どれだけの数の登録学協会が現れるか予測はできないのであるが、予算措置としては1,700名（会員一名について約8名）の推薦人をみこんでいる。また、今回以降も、一定数の会員を各地方ごとに確保したいという希望が強いが、これが具体的にはどういう方法で行うかは分っていない。第4部の案では、これを理学複合という専門でと考えているが、各部とも足なみをそろえる必要がある。

さて、天文研連には日食分科会という組織があり、日食観測、特に海外での日食観測について相談をしている。この日食分科会はもともとは日食研連であったので、研連への復帰の要望を出しているが、研連にあっても会員の推薦には関与しないと考えている。

また、関連する研連ごとに推薦人が集るのであるが、会員を選出したあとは解散をし、研連は従来通り組織され、活動をはじめることになる。

いずれにしても、日本学術会議はこの選出方法の具体化のために多忙をきわめている。多くの批判のあった法案であるが、日本学術会議の本来の使命の達成が可能になるように、すぐれた人が会員にえらばれることを期待したい。そのためには、日本天文学会をはじめ、多くの学協会の協力が是非必要なのである。